

2025年3月期 第1四半期決算の概要

2024年 8月 9日



決算サマリー

	25年3月期1Q	前年同期（末）比
経常利益	681億円	+ 248 億円 (+ 57.5 %)
四半期純利益	209億円	△ 0億円 (△ 0.4 %)
修正利益	335億円	+ 125億円 (+ 59.3 %)
新契約 (個人保険)	(件数) 29万件	+ 16万件 (+ 133.6 %)
	(年換算保険料) 638億円	+ 407 億円 (+ 176.5 %)
保有契約 (個人保険)	(件数) 1,956万件	△ 14 万件 (△ 0.7 %)
	(年換算保険料) 2兆9,715億円	△ 157 億円 (△ 0.5 %)
EV	3兆9,819億円	+ 169億円 (+ 0.4 %)

【連結業績の状況】

- 新契約の増加に伴う初年度に係る標準責任準備金の積増負担の増加の影響等により、基礎利益は減少。一方で危険準備金の繰入額の減少およびキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期比+248億円（+57.5%）
- 上記のキャピタル損益等については価格変動準備金により中立化され、四半期純利益は前年同期比△0億円（△0.4%）
- 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の影響を調整した修正利益は前年同期比+125億円（+59.3%）の335億円

【契約の状況】

- 個人保険の新契約件数は、前年同期比+133.6%と大幅に増加
- 保有契約件数は、前期末比△14万件（△0.7%）となったものの、新区分の保有契約件数については概ね横ばいで推移

【EVの状況】

- 新契約価値の増加等により、前期末比+169億円（+0.4%）

25年3月期 第1四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	24.3期 1Q	25.3期 1Q	増減額	（参考） 24.3期
経常収益	15,937	14,654	△ 1,283	67,441
保険料等収入	5,484	10,210	4,726	24,840
資産運用収益	3,229	3,331	102	12,115
責任準備金戻入額	6,881	883	△ 5,998	30,054
経常費用	15,505	13,973	△ 1,532	65,829
保険金等支払金	13,342	11,871	△ 1,470	57,785
資産運用費用	881	796	△ 85	2,825
事業費等 ¹	1,280	1,303	22	5,216
経常利益	432	681	248	1,611
特別損益	27	△ 213	△ 240	159
価格変動準備金繰入額 ²	27	△ 213	△ 241	161
契約者配当準備金繰入額	157	171	14	558
法人税等合計	92	86	△ 5	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	210	209	△ 0	870
修正利益	210	335	125	976

単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	24.3期 1Q	25.3期 1Q	増減額	（参考） 24.3期
基礎利益	576	434	△ 141	2,240
保険関係損益	371	179	△ 192	1,321
順ざや	205	255	50	918
うち為替に係るヘッジコスト	△ 188	△ 169	19	△ 814
キャピタル損益	20	299	278	100
うち投資信託の解約益	0	108	108	0
臨時損益	△ 155	△ 58	97	△ 715
経常利益	441	675	234	1,625

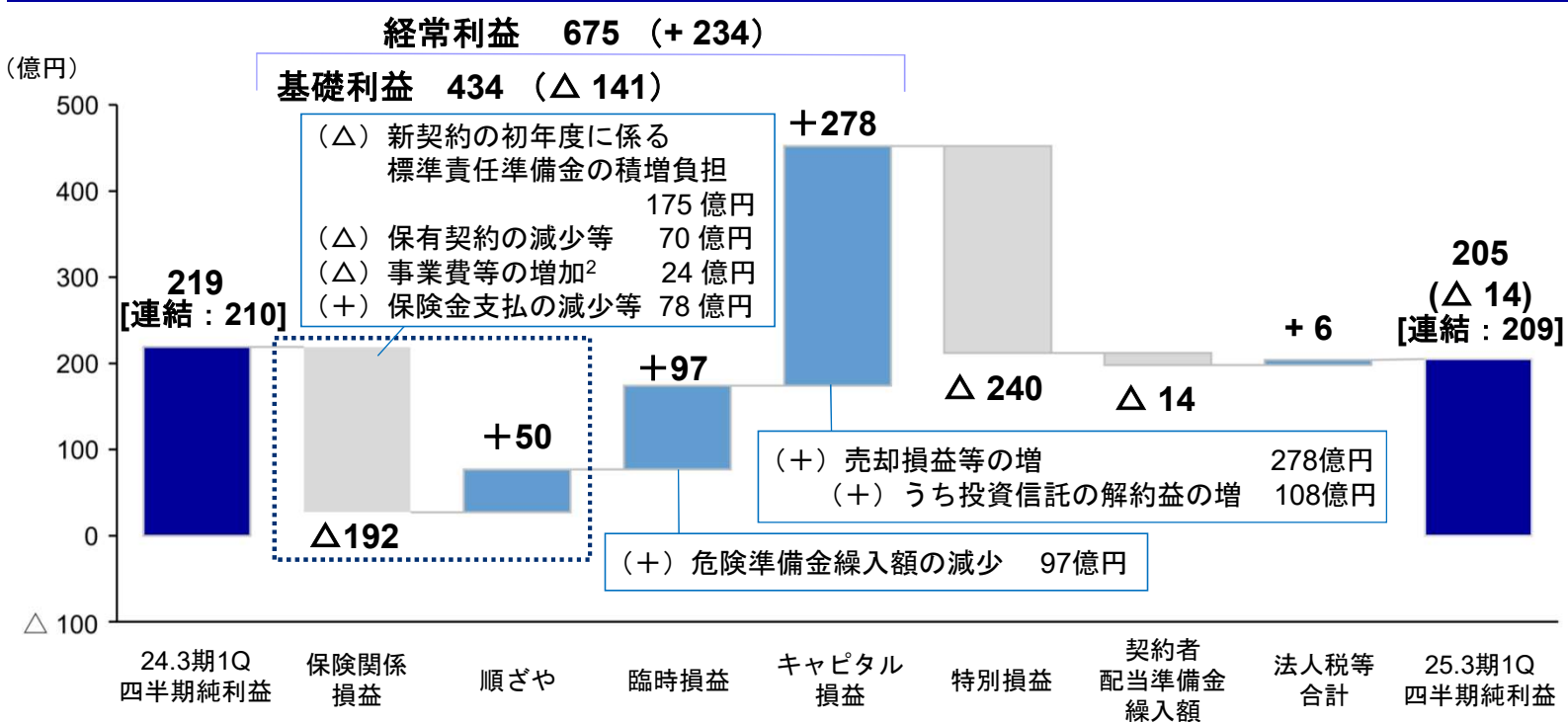
注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

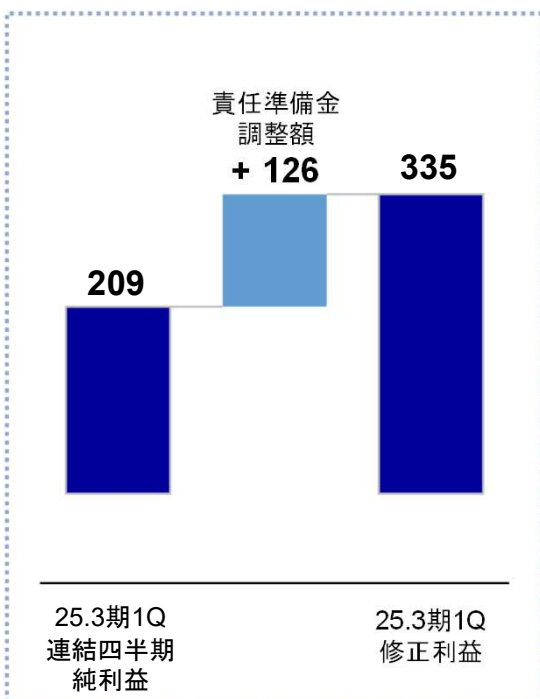
25年3月期 第1四半期の業績（前年同期からの変動要因）

- 順ざやが改善した一方、一時払終身保険販売を主とした、新契約の増加に伴う初年度に係る標準責任準備金の積増負担の増加の影響等により、基礎利益は前年同期を下回る434億円となった
- 2021年3月期より実施していた危険準備金の超過繰入の終了等に伴う臨時損益の改善およびキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る675億円となった
- キャピタル損益相当額¹および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施し、四半期純利益は前年同期比概ね横ばいの205億円となった
- 連結四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担による影響を調整した修正利益は、335億円となった

前年同期からの変動要因（かんぽ単体）



修正利益に係る調整（連結）



	25.3期1Q	24.3期1Q
25.3期1Q	179	371
順ざや	255 (Δ 169) ³	205 (Δ 188) ³
臨時損益	Δ 58	Δ 155
キャピタル損益	299	20
特別損益	Δ 213	27
契約者配当準備金繰入額	171	157
法人税等合計	85	91

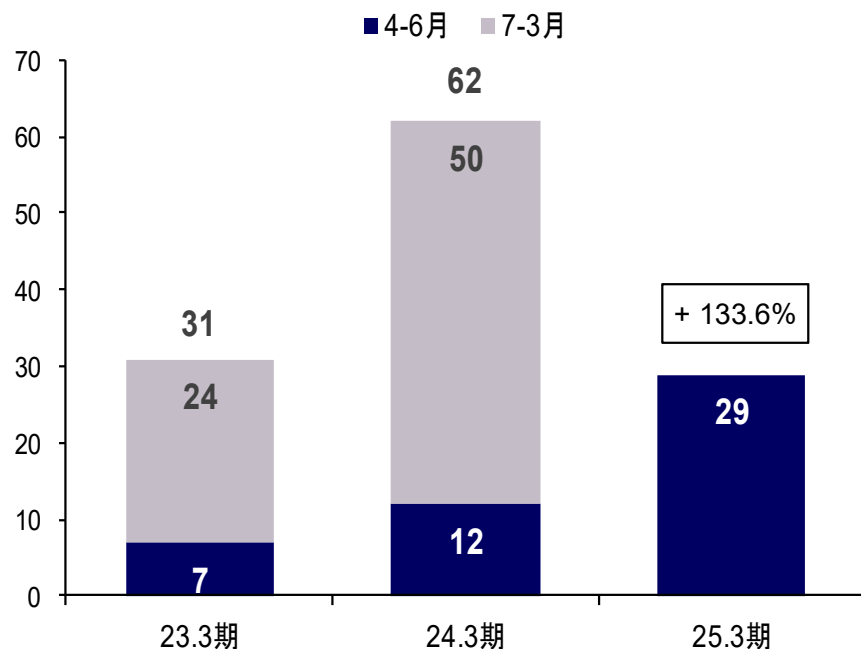
1. 投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの
3. 為替に係るヘッジコスト

契約の状況〔件数〕

- 2024年1月に販売を開始した一時払終身保険の影響等により、新契約件数（個人保険）は前年同期比+133.6%と大きく増加
- 保有契約件数は前年度末比△0.7%と減少したものの、新区分の保有契約件数は前年度末比横ばいとなった

新契約件数（個人保険）の推移

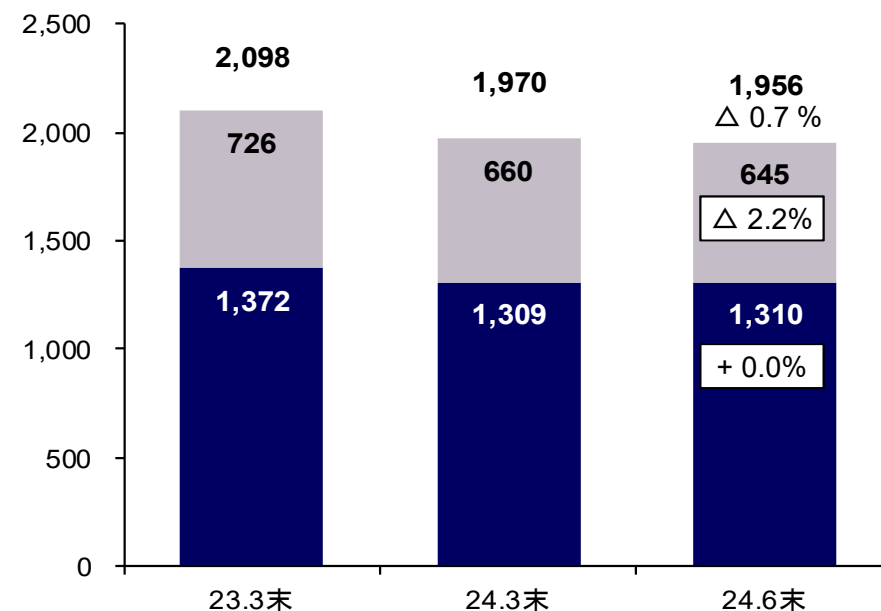
（万件）



保有契約件数（個人保険）の推移

（万件）

■ 新区分 ■ 旧区分



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

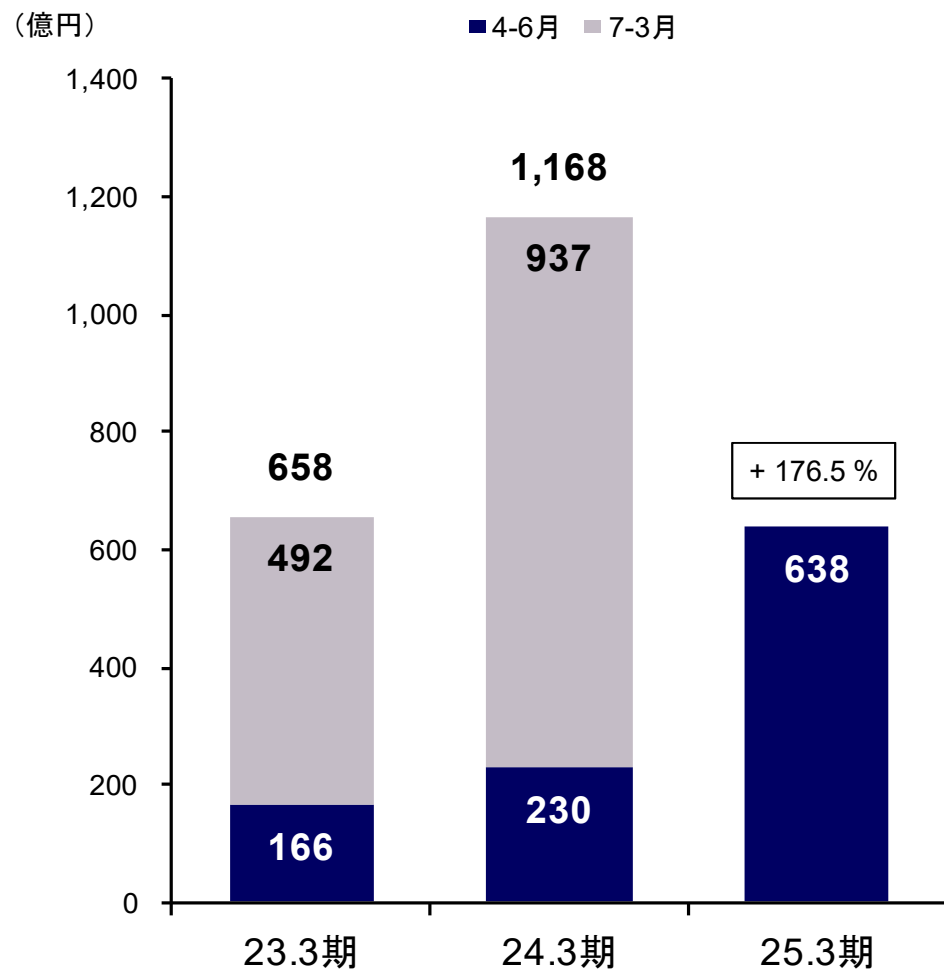
（万件）

	23.3期	24.3期	25.3期
通期	42	38	-
4-6月	11	10	9

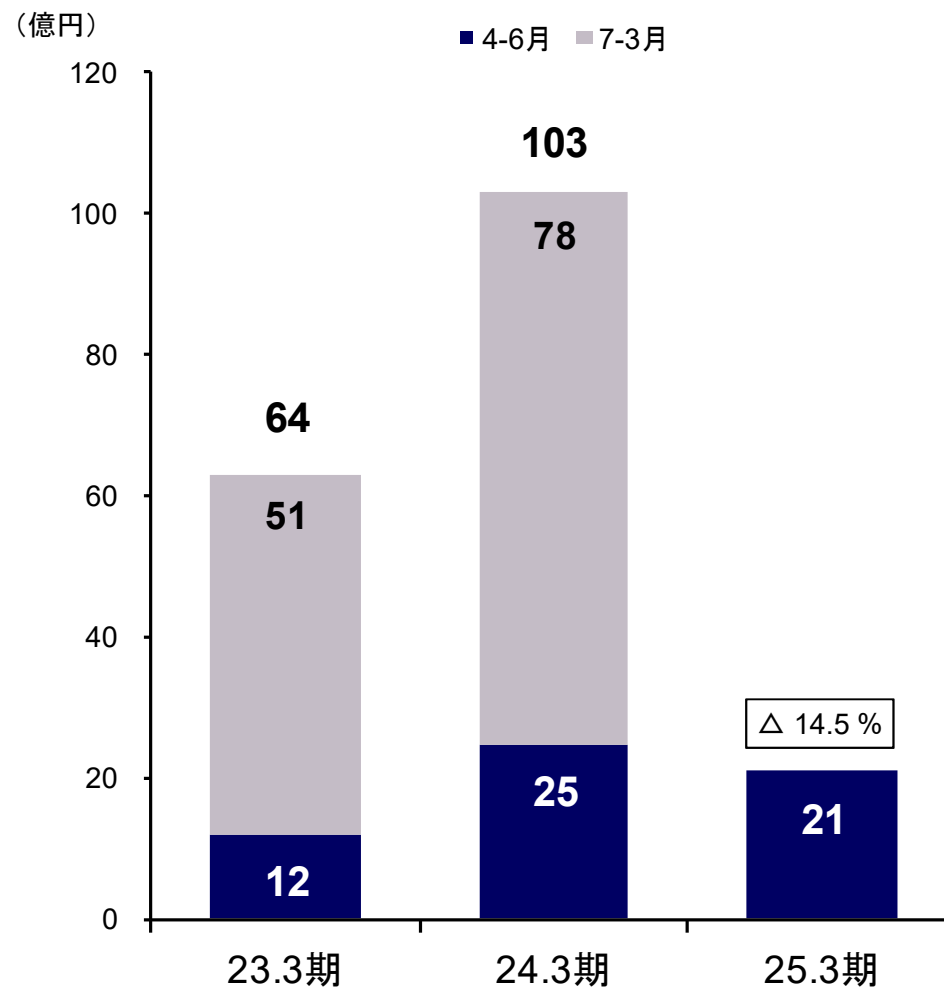
注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



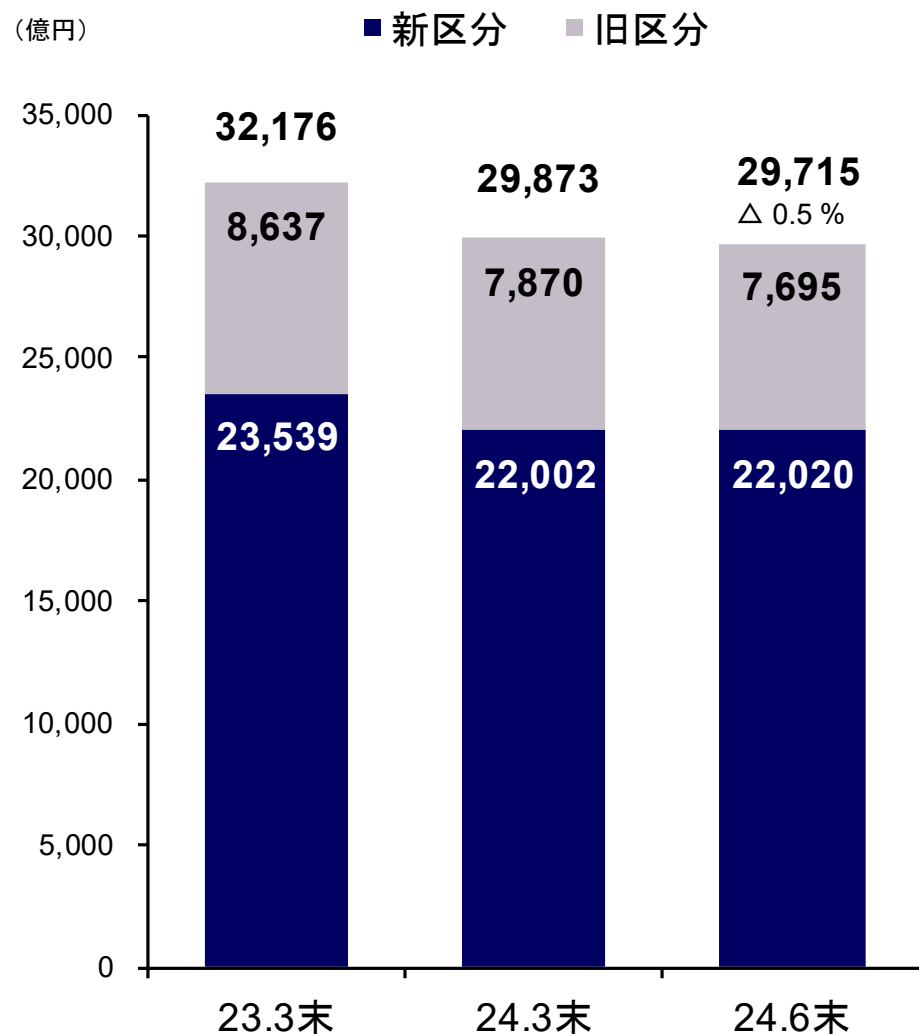
新契約年換算保険料（第三分野）の推移



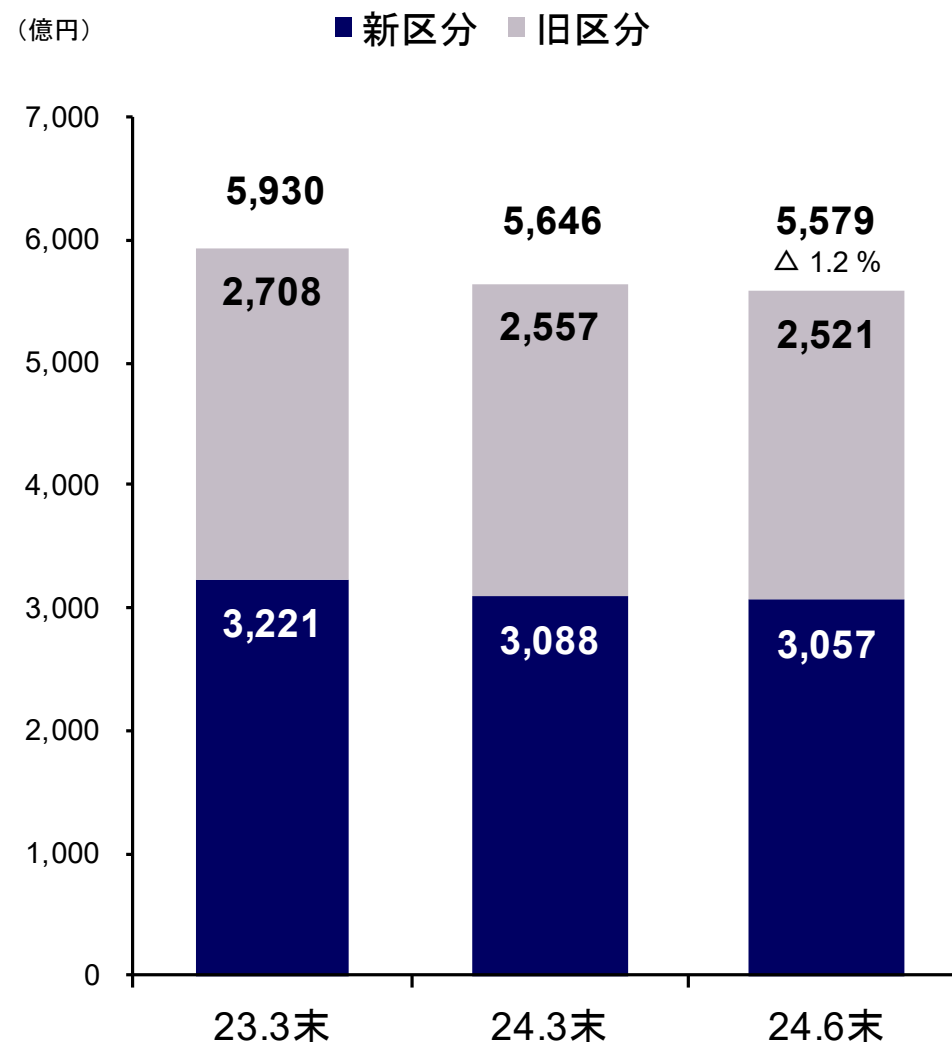
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

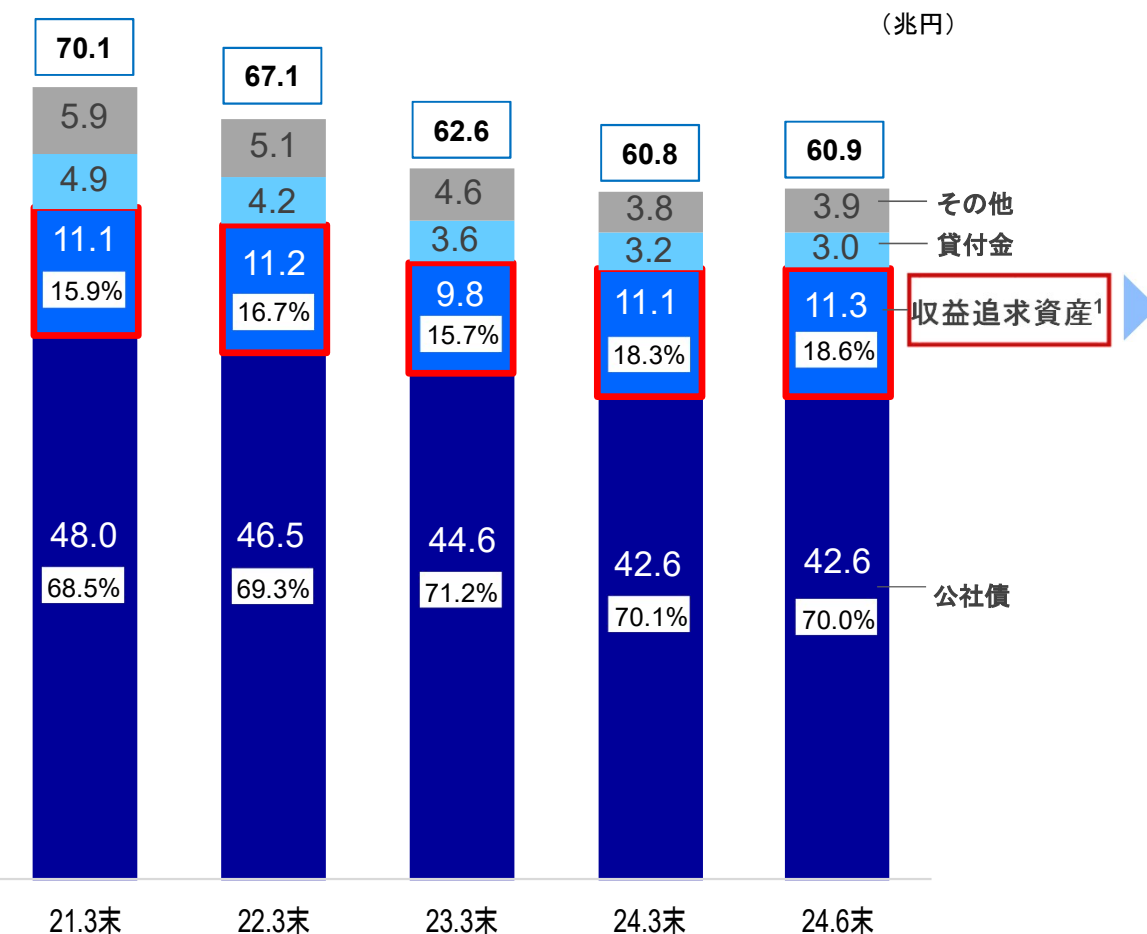


注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

資産運用の状況〔資産構成〕

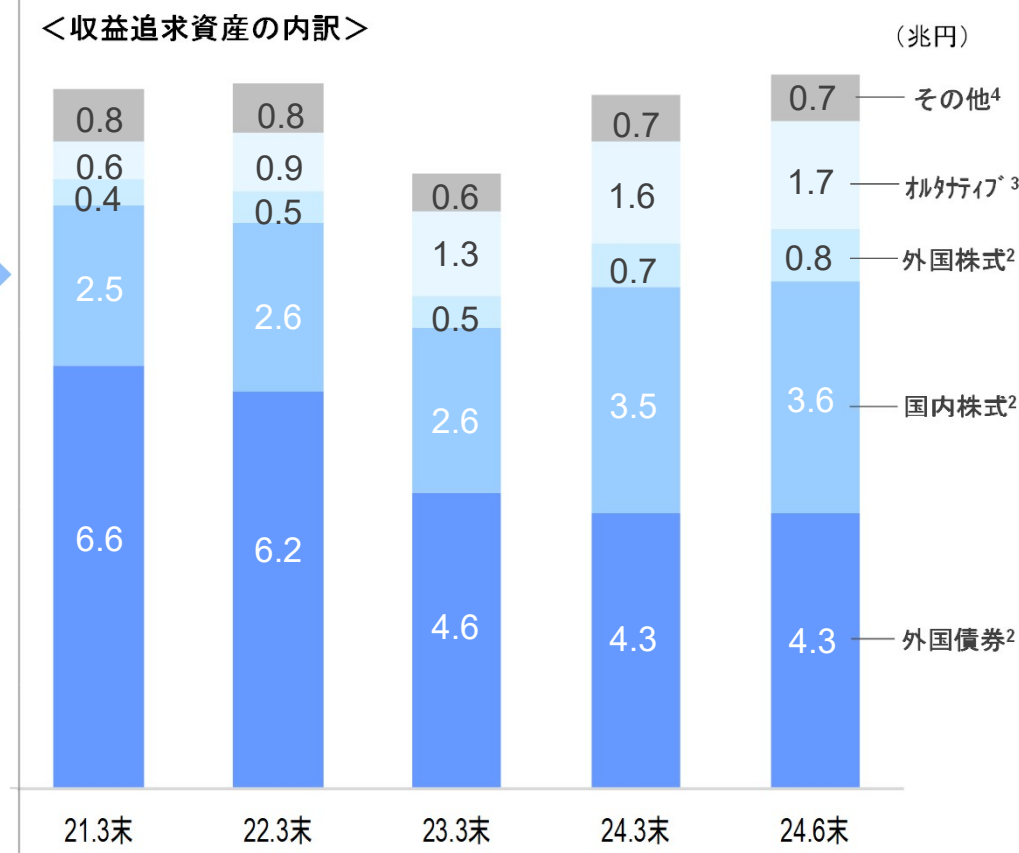
- 総資産は、前年度末から概ね横ばいの60.9兆円となった
- 収益追求資産は、残高は11.3兆円、総資産比の占率は18.6%となり、残高／占率ともに前年度末比で増加／上昇

資産構成



1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている

<収益追求資産の内訳>



2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

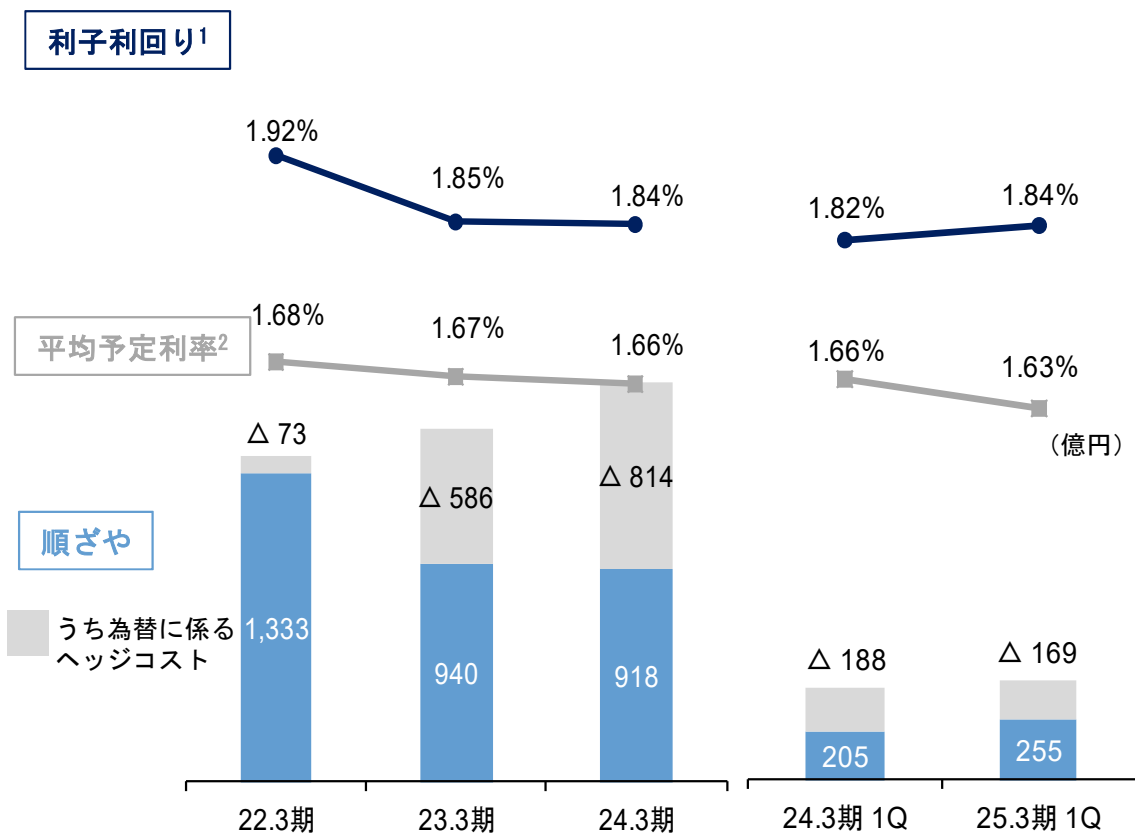
3. 不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等

4. バンクローン、マルチアセット等

順ざやおよびデュレーションの推移

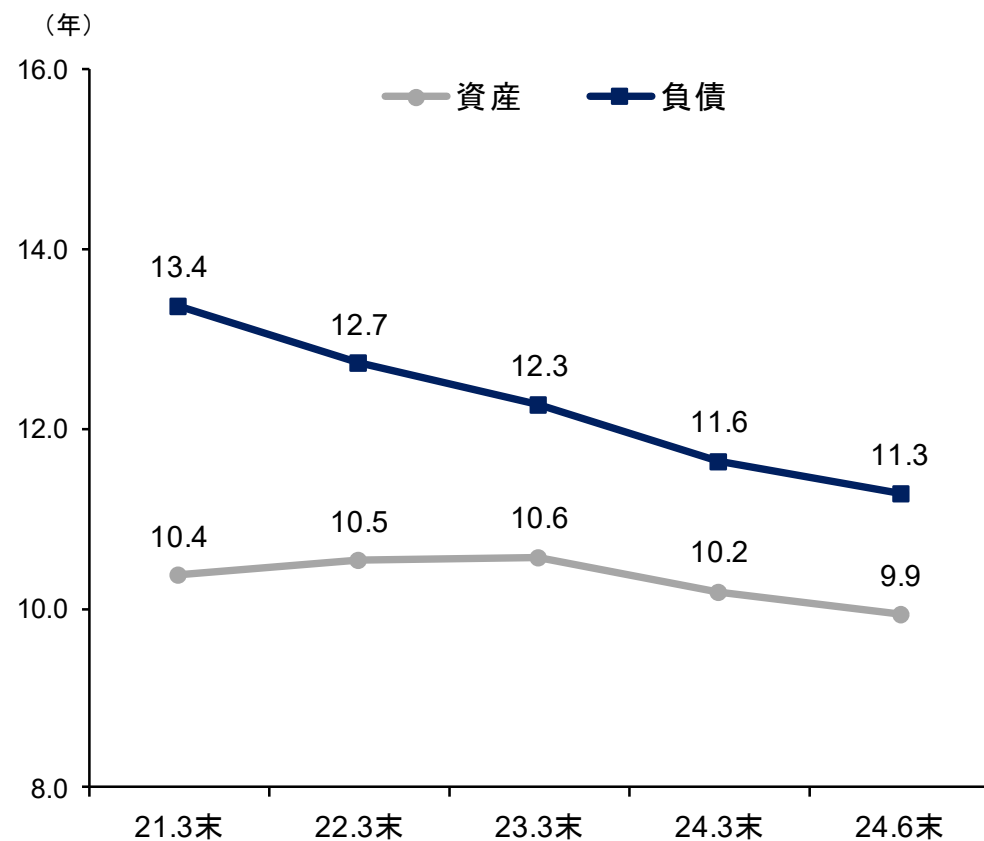
- 2025年3月期第1四半期の平均予定利率は1.63%、利子利回りは1.84%となり、255億円の順ざやを確保（前年同期比+ 50億円）
- デュレーションは資産が9.9年、負債が11.3年となり、デュレーションギャップは前年度末比で横ばいとなった

順ざやの推移



1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

デュレーションの推移



注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	24.3末			24.6末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	519,946	553,144	33,198	523,390	543,633	20,243	3,444	△ 9,511	△ 12,955
満期保有目的の債券	323,431	334,019	10,588	321,067	320,262	△ 805	△ 2,363	△ 13,757	△ 11,393
責任準備金対応債券	71,396	69,540	△ 1,855	76,076	71,655	△ 4,421	4,680	2,114	△ 2,566
その他有価証券	125,118	149,584	24,465	126,245	151,715	25,469	1,127	2,131	1,004
有価証券等	88,693	88,003	△ 690	89,190	87,316	△ 1,874	497	△ 687	△ 1,184
公社債	35,601	33,292	△ 2,309	34,186	31,327	△ 2,859	△ 1,415	△ 1,964	△ 549
国内株式	3,449	5,460	2,010	3,516	5,563	2,047	66	103	36
外国証券	20,997	21,248	250	20,447	20,144	△ 303	△ 550	△ 1,103	△ 553
その他の証券	21,694	21,048	△ 646	22,244	21,482	△ 762	550	434	△ 115
預金等	6,949	6,953	4	8,794	8,797	3	1,845	1,844	△ 1
金銭の信託	36,424	61,580	25,155	37,055	64,399	27,344	630	2,818	2,188
国内株式 ¹	14,976	30,323	15,347	15,069	30,860	15,790	93	536	443
外国株式 ¹	2,852	7,422	4,569	2,882	8,156	5,274	30	734	704
外国債券 ¹	6,871	7,954	1,082	6,871	8,177	1,305	-	223	223
その他 ²	11,724	15,880	4,156	12,231	17,204	4,973	506	1,323	817

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	24.3期 1Q	25.3期 1Q	増減額	(参考) 24.3期
事業費	1,082	1,074	△ 7	4,403
委託手数料 ¹	311	304	△ 6	1,237
新契約手数料	68	88	19	271
維持・集金手数料	243	216	△ 26	966
拠出金 ²	141	140	△ 0	564
その他	629	629	△ 0	2,600
その他経常費用	197	228	30	813
うち減価償却費	100	99	△ 1	412
事業費等	1,280	1,303	22	5,216

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	24.3末	24.6末	当期 繰入額 ²
危険準備金	17,253	17,311	58
旧区分 ¹	12,836	12,884	47
新区分	4,416	4,427	10
価格変動準備金	8,737	8,951	213
旧区分	7,499	7,727	227
新区分	1,238	1,224	△ 13
追加責任準備金	49,092	48,515	△ 577
旧区分 ¹	49,075	48,500	△ 574
新区分	17	14	△ 2

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

- 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い2021年3月末以降実施してきた、危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入額は、2024年6月末までに終了
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

連結ソルベンシー・マージン比率

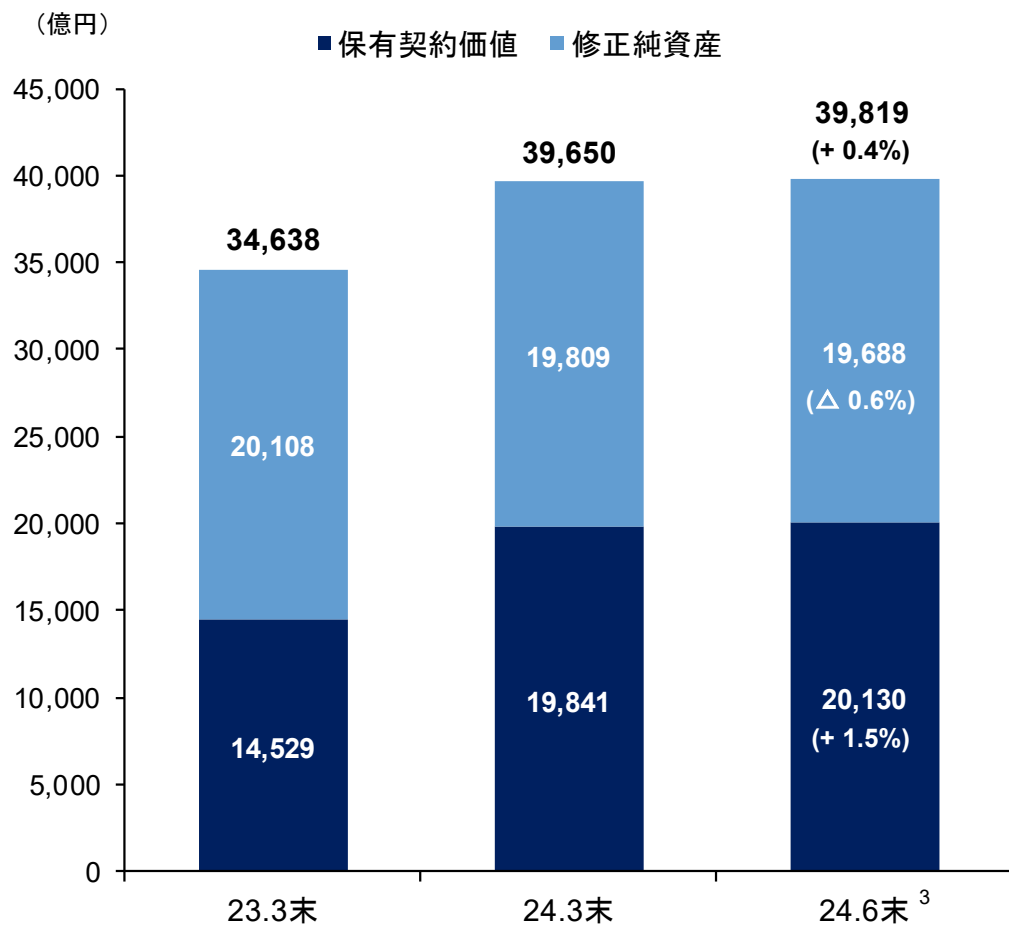
(億円)

	24.3末	24.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,023.2 %	1,032.6 %
ソルベンシー・マージン総額	69,285	71,527
リスクの合計額	13,541	13,853
連結実質純資産額	77,369	64,564

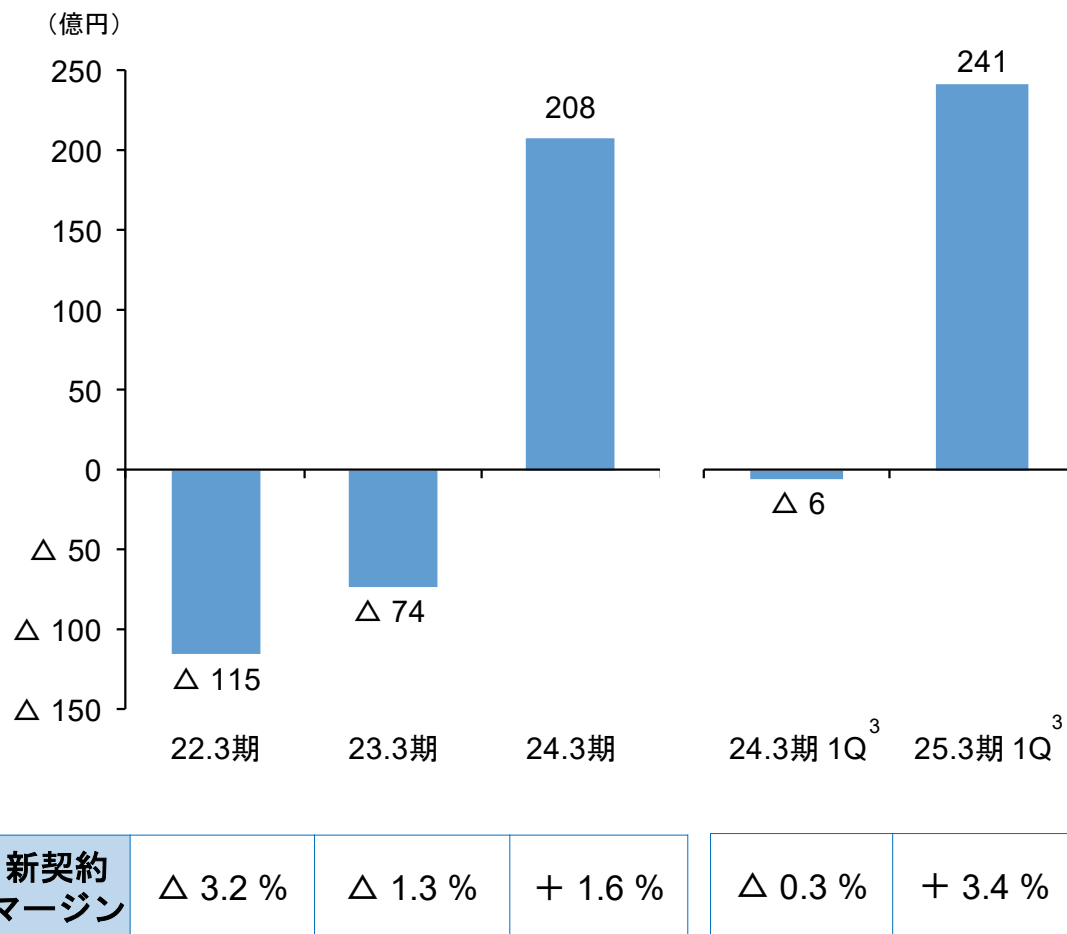
EVの状況

- 2024年6月末のEVは、新契約価値の増加等により、3兆9,819億円となった（前期末比+ 169億円）
- 新契約価値は、金利上昇および新契約の増加により、241億円となった（前年同期比+247億円）

EVの推移



新契約価値¹および新契約マージン^{1,2}の推移



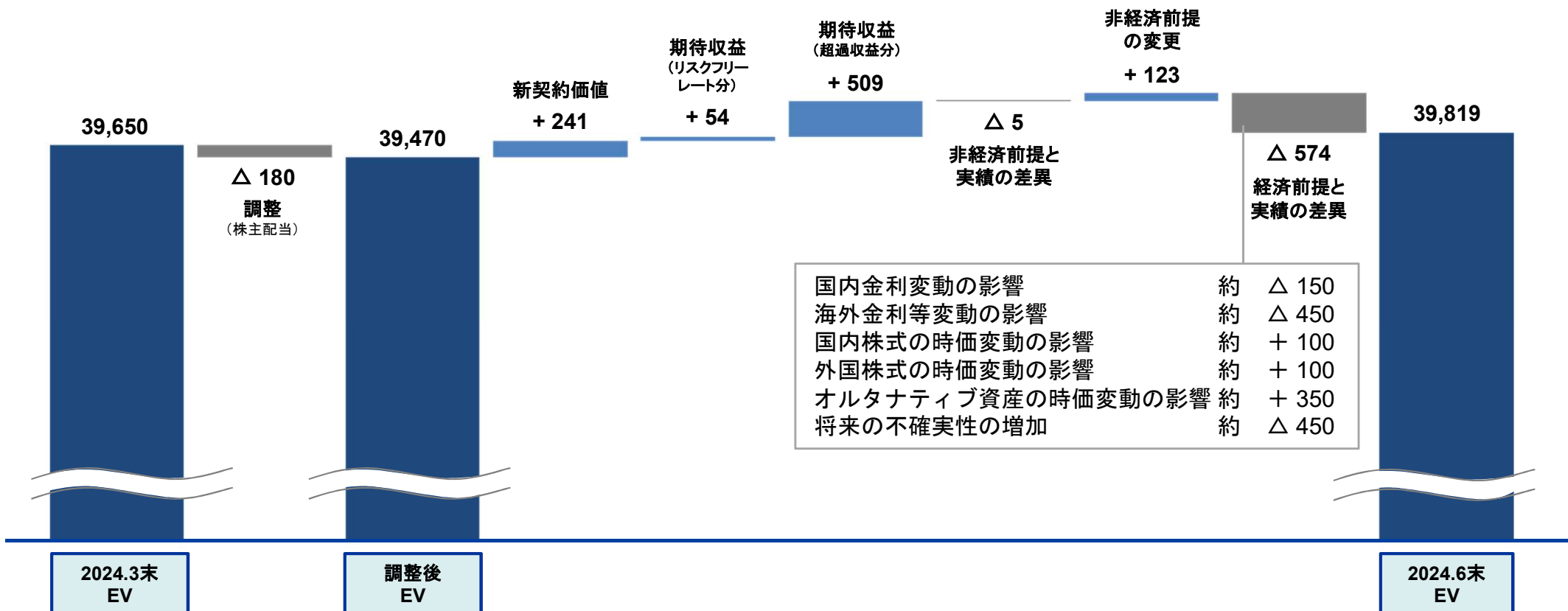
1. 2024年4月から2024年6月までの新契約をベースに2024年6月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分、ならびに更新契約を含む
2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの
3. 第三者の検証を受けていない試算値

EVの変動要因

中長期のRoEV¹目標
6～8%

(億円)

RoEV¹ : 9.7% (年換算後)



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

注: 第三者の検証を受けていない試算値

25年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	25.3期 (予想)	25.3期 1Q	進捗率
経常収益	59,600	14,654	24.6 %
経常利益	2,000	681	34.1 %
当期純利益 ¹	790	209	26.5 %

修正利益	910程度	335	36.9 %
------	-------	-----	--------

<修正利益の定義（25.3期導入）>

$$\boxed{\text{修正利益}} = \boxed{\text{当期純利益}} + \boxed{\text{責任準備金の調整}}$$

【株主還元原資の定義変更】

- 25.3期より、新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整した、上記で定義される修正利益を還元原資とする変更を実施。

単体業績予想

(億円)

	25.3期 (予想)	25.3期 1Q	進捗率
基礎利益	1,800程度	434	24.1 %
順ざや ²	900程度	255	28.4 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 為替に係るヘッジコストを含む

<業績予想の前提条件>

- 内外金利については、2024年3月末のインプライド・フォワードレートに沿って推移すると想定
- 為替および株価については、2024年3月末値での推移を想定（ドル／円 151.4円、日経平均株価 40,369円）
- 新契約件数（個人保険）は約88万件、消滅契約件数（個人保険）³は約177万件を想定
- 3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施。なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行う
- 2025年3月期の配当については、1株当たり104円から変更なし

総還元性向								
39.6%	40.6%	39.0%	118.9%	28.4%	241.8%	44.9%	36.4%	41.4%
還元原資 (億円)			当期純利益			修正利益		
			1,580	976	870	910 (予想)		

配当性向

43.8%
(予想)

修正利益

910
(予想)
104.00

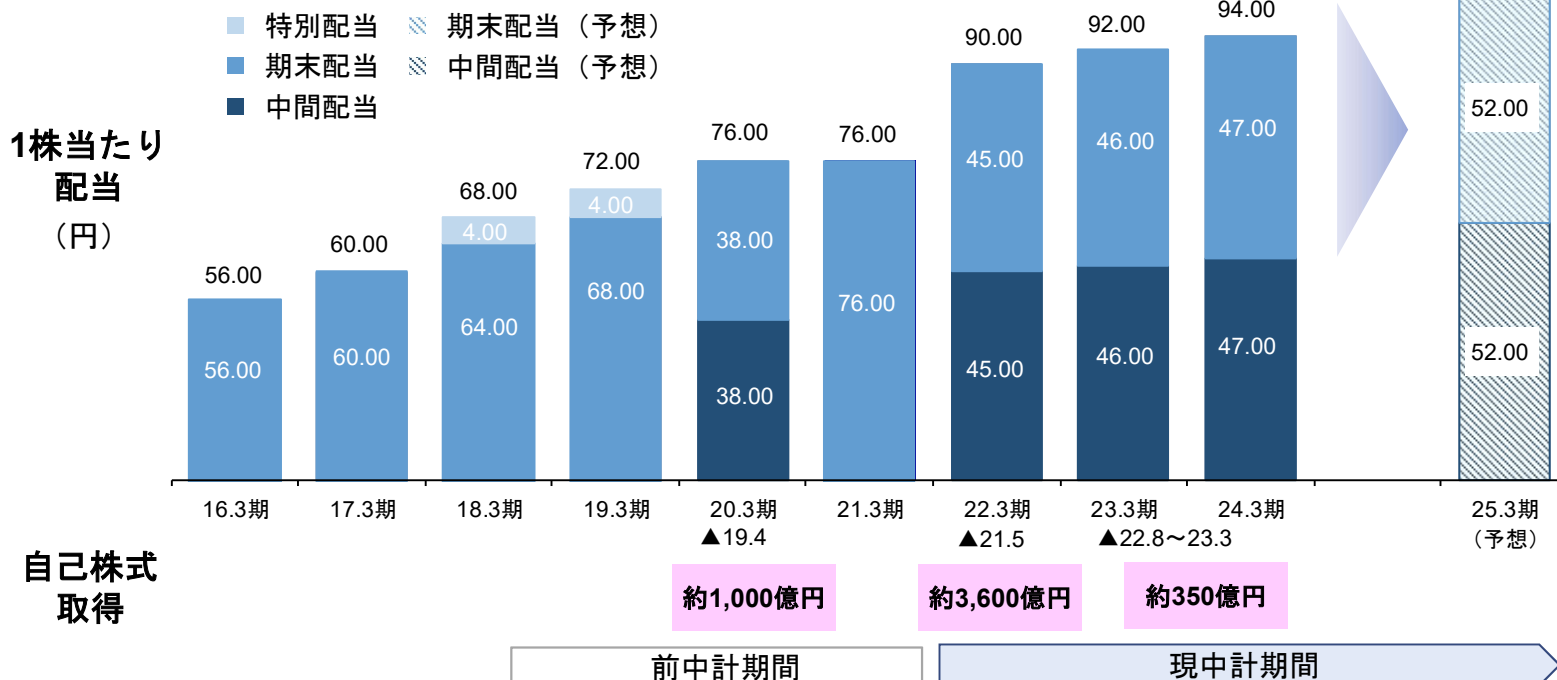
中期経営計画期間中の還元方針
(22.3期～26.3期)

総還元性向
中期平均 40～50%

安定的な配当

原則として、1株当たり配当の減配は行わず、増配を目指す

機動的な自己株式取得



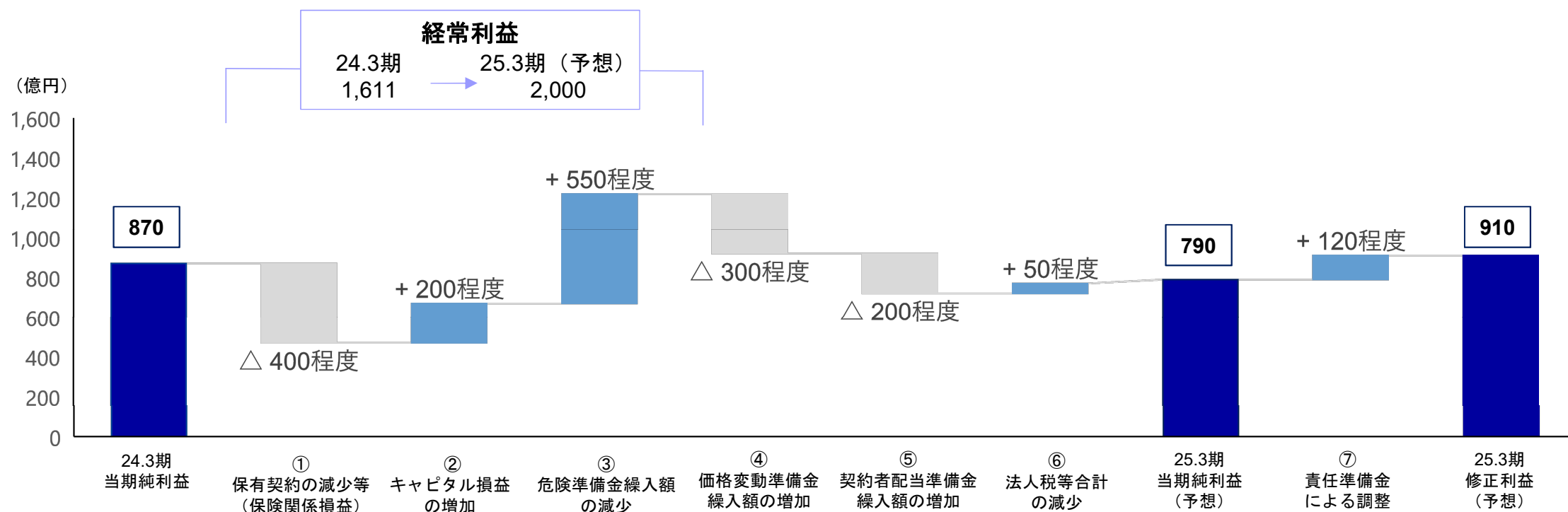
APPENDIX

【再掲】 25年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 25.3期の経常利益は、①から③の要因により、2,000億円を予想
- 25.3期の当期純利益¹は、上記要因に加え、④から⑥の要因により、790億円を予想
- 25.3期の修正利益は、当期純利益に責任準備金による調整を実施し、910億円を予想

【変動要因】

- ① 保有契約の減少等（保険関係損益に限る）
- ② キャピタル損益の増加
- ③ 危険準備金繰入額の減少
- ④ 価格変動準備金の繰入額の増加
- ⑤ 契約者配当準備金繰入額の増加
- ⑥ 法人税等合計の減少



1. 親会社株主に帰属する当期純利益

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	24.3末	24.6末	増減額
資産	608,558	609,433	874
現金及び預貯金	11,573	13,357	1,784
金銭の信託	62,714	65,547	2,832
有価証券	476,938	476,822	△ 115
貸付金	32,813	30,240	△ 2,572
有形固定資産	1,369	1,396	27
無形固定資産	978	1,022	44
繰延税金資産	6,366	6,232	△ 133

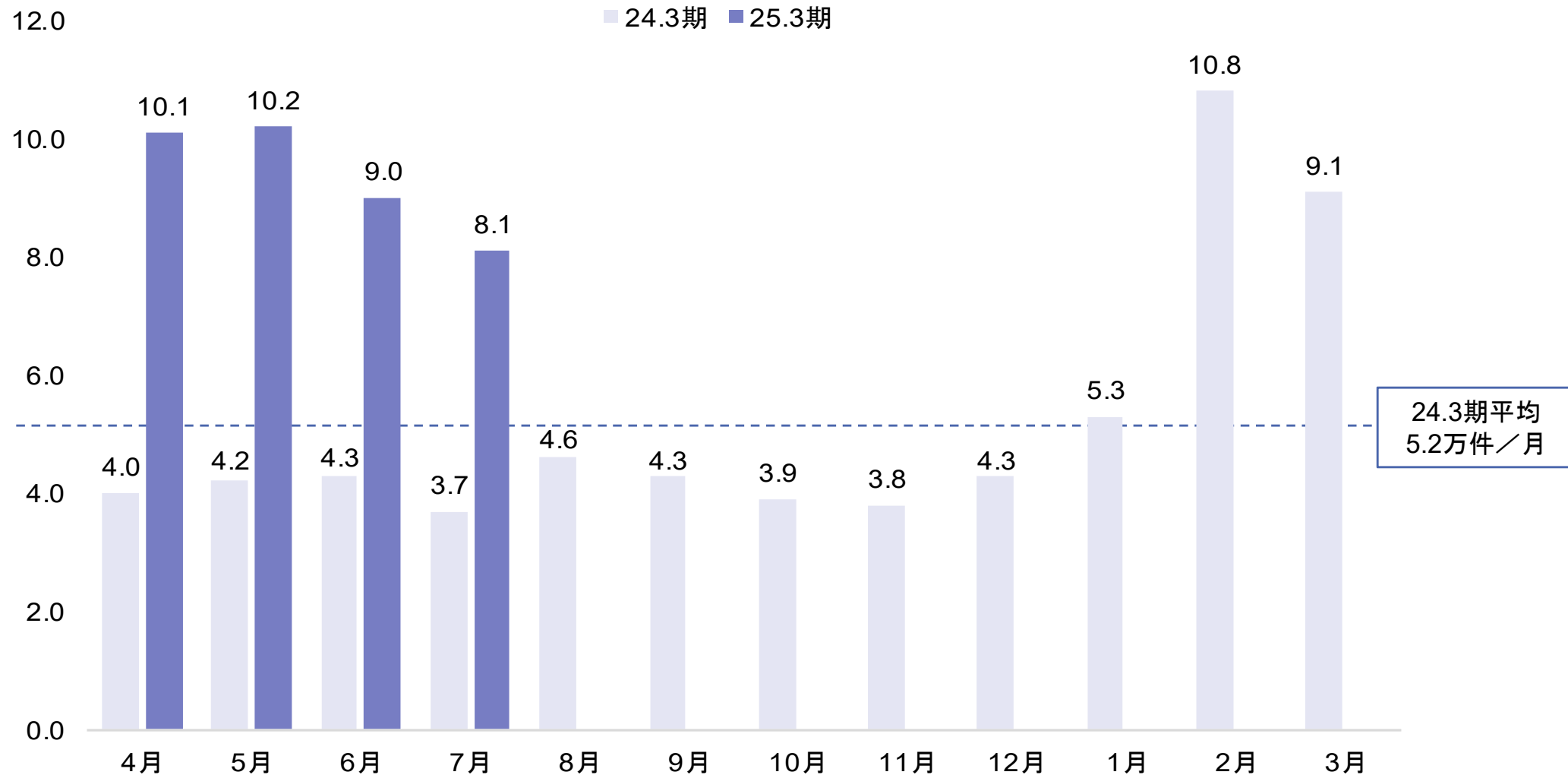
	24.3末	24.6末	増減額
負債	574,601	574,781	180
責任準備金	505,127	504,244	△ 883
うち危険準備金	17,253	17,311	58
うち追加責任準備金	49,092	48,515	△ 577
社債	4,000	5,000	1,000
価格変動準備金	8,737	8,951	213
純資産	33,957	34,651	694
株主資本合計	16,220	16,249	29
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,179	7,208	29
自己株式	△ 9	△ 9	-
その他の包括利益 累計額合計	17,736	18,401	664

注：主な勘定科目を掲載

新契約件数の月次推移

新契約件数¹（個人保険）の推移

（万件）



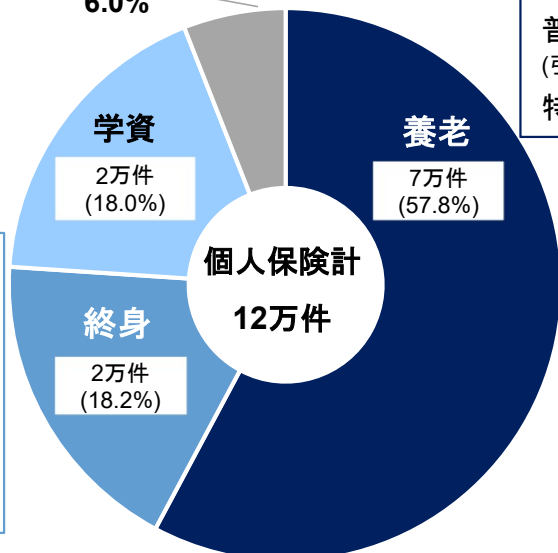
1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約を除いた数値

契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

24.3期 1Q

その他
6.0%



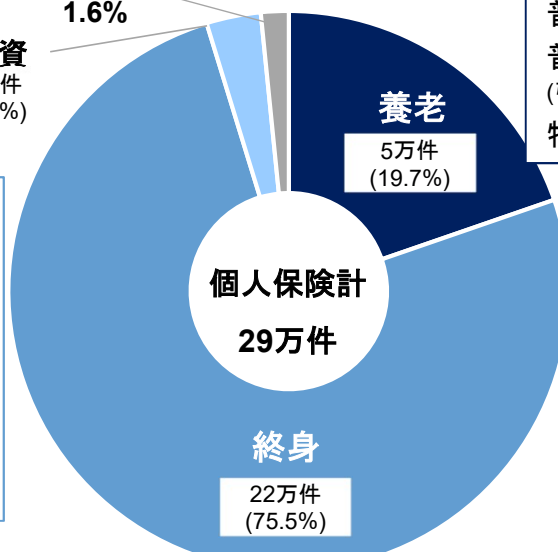
普通養老 38.8%
普通養老 1.4%
(引受基準緩和型)
特別養老 17.6%

普通終身 5.1%
(定額型)
普通終身 1.2%
(引受基準緩和型)
普通終身 8.3%
(倍型)
特別終身 3.6%

25.3期 1Q

その他
1.6%

学資
0万件
(3.1%)



普通養老 14.6%
普通養老 0.3%
(引受基準緩和型)
特別養老 4.8%

普通終身 1.6%
(定額型)
普通終身 0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 2.9%
(倍型)
特別終身 1.2%
一時払終身 69.5%

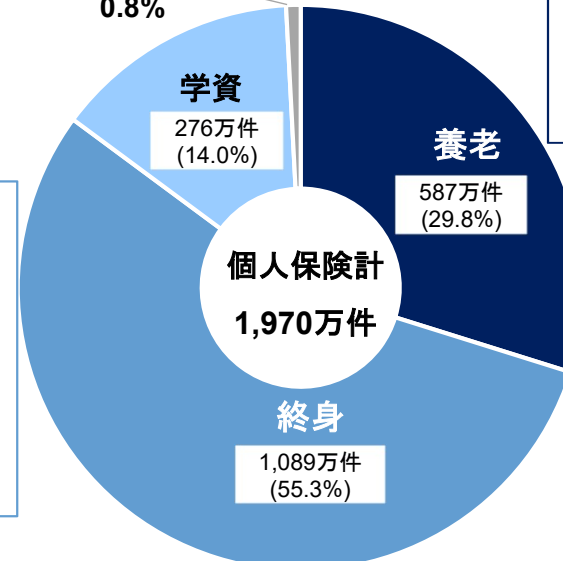
注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約件数（個人保険）

24.3末

その他
0.8%



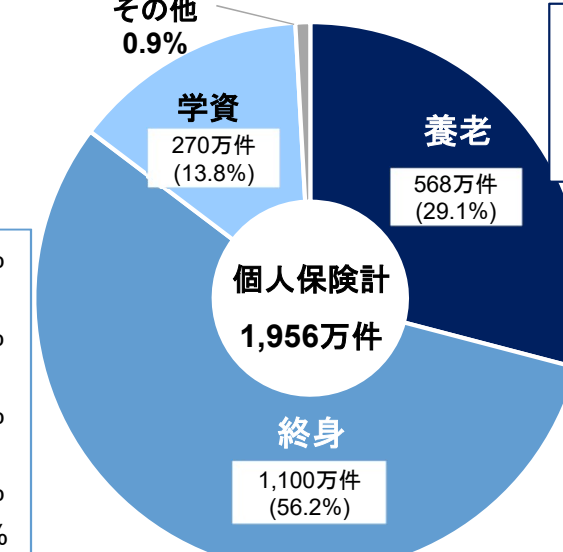
普通養老 19.3%
普通養老 0.2%
(引受基準緩和型)
特別養老 10.3%

普通終身 16.0%
(定額型)
普通終身 0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 12.3%
(倍型)
特別終身 25.8%
一時払終身 0.8%

24.6末

その他
0.9%

学資
270万件
(13.8%)

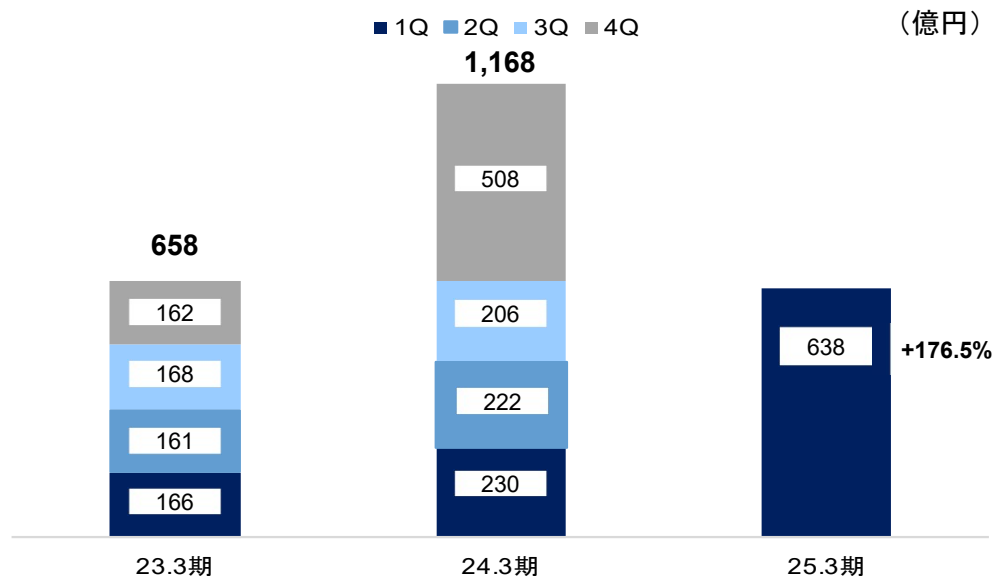


普通養老 18.8%
普通養老 0.2%
(引受基準緩和型)
特別養老 10.0%

普通終身 15.9%
(定額型)
普通終身 0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 12.4%
(倍型)
特別終身 25.8%
一時払終身 1.9%

新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

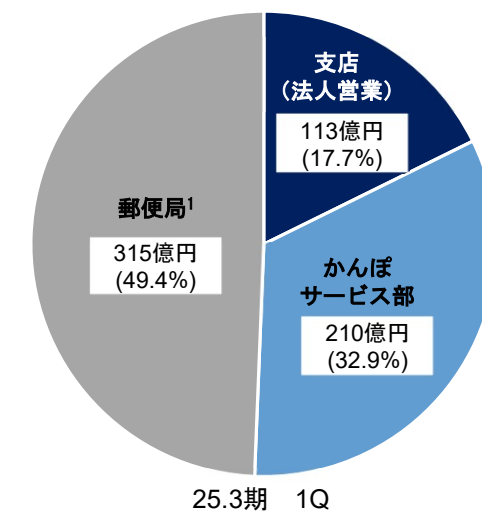
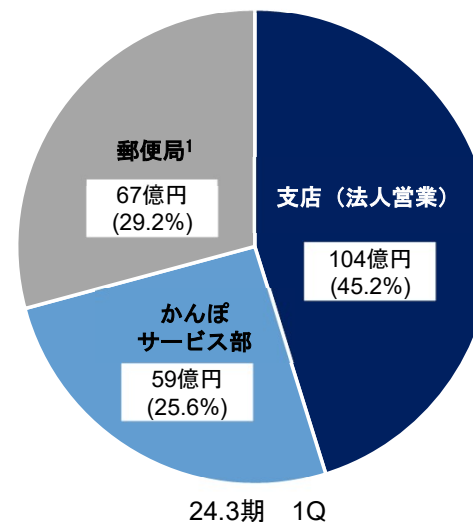
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



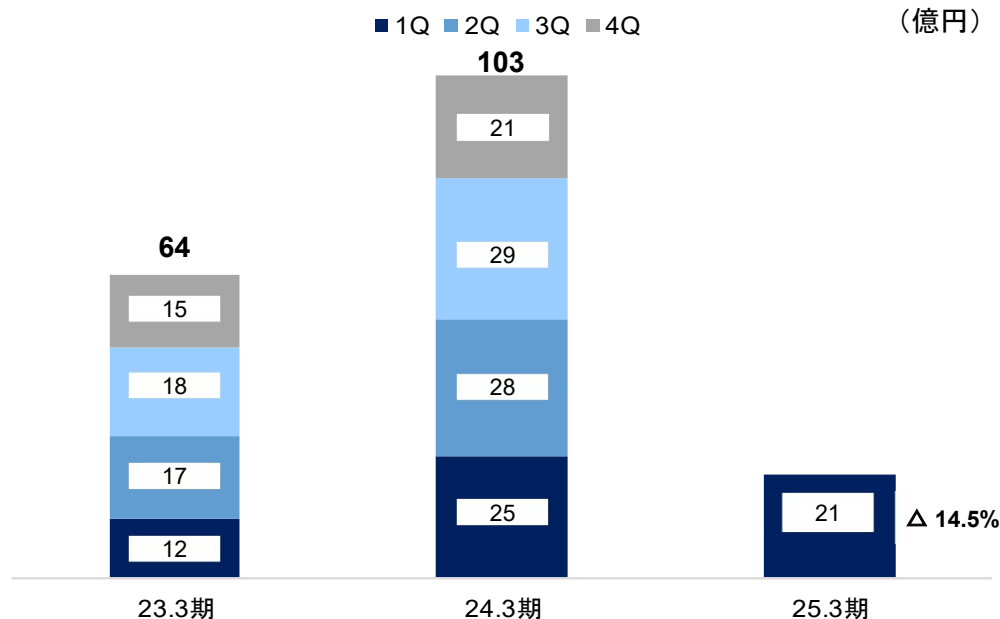
新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳

リテール：法人 = 5：5

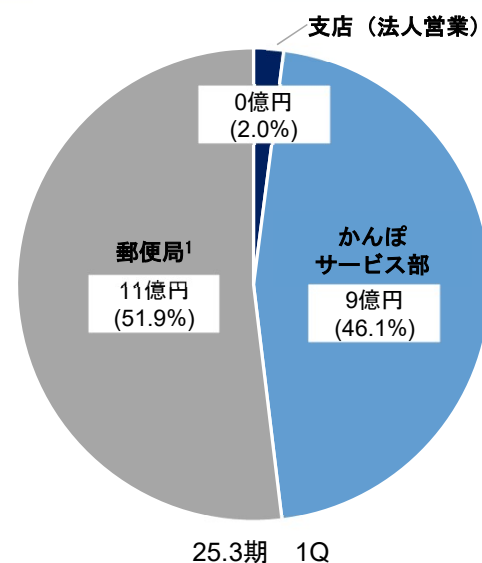
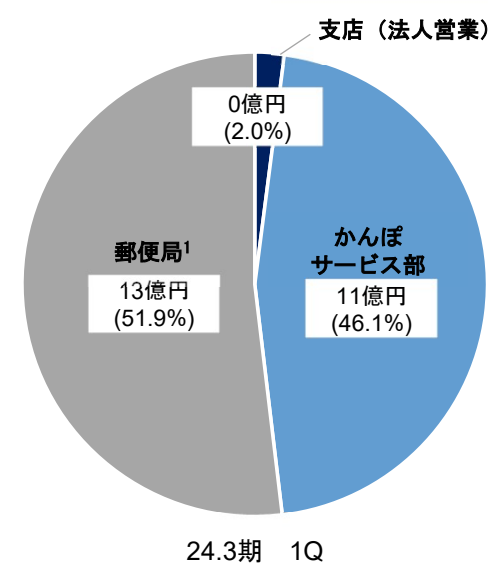
リテール：法人 = 8：2



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



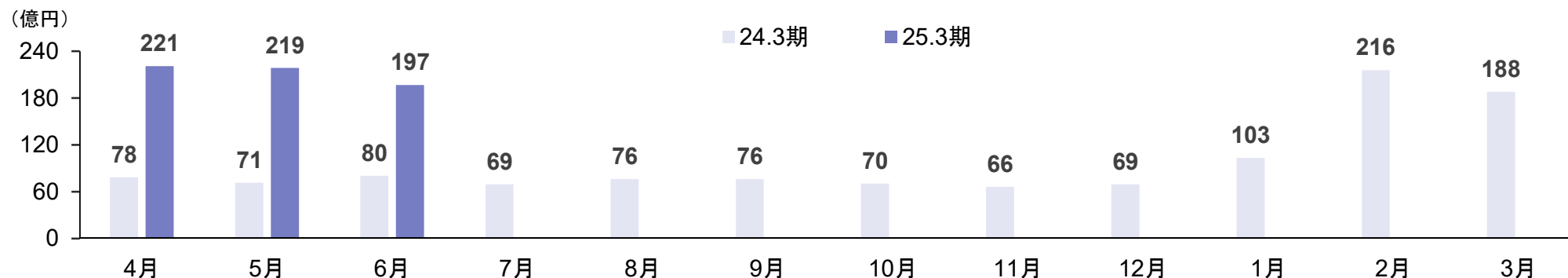
新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳



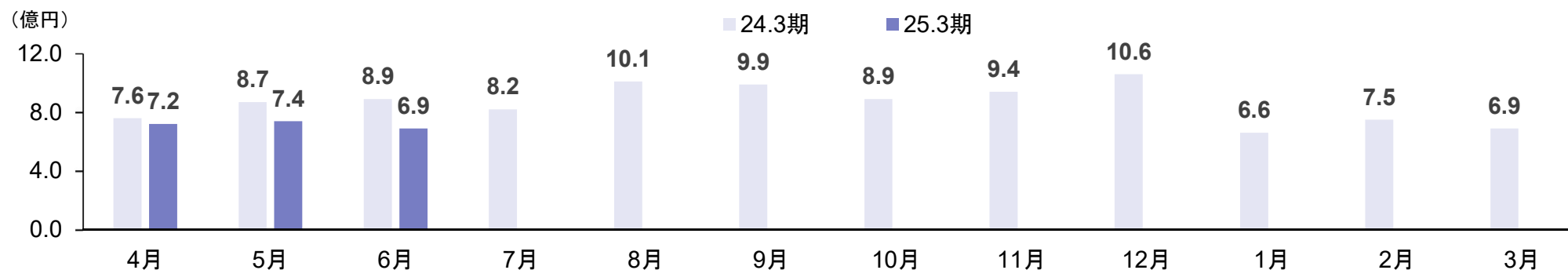
1. 簡易局を含めた数値

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
24.3期	9.7 %	12.2 %	11.1 %	11.8 %	13.4 %	13.0 %	12.6 %	14.2 %	15.3 %	6.5 %	3.5 %	3.7 %
25.3期	3.3 %	3.4 %	3.5 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	24.3期 1Q	25.3期 1Q	(億円) (参考) 24.3期
資産運用収益	3,229	3,331	12,115
利息及び配当金等収入	2,198	2,223	8,652
預貯金利息	0	1	0
有価証券利息・配当金	2,015	2,069	7,937
公社債利息	1,726	1,670	6,854
株式配当金	7	11	119
外国証券利息配当金	233	222	815
その他	48	166	148
貸付金利息	32	31	129
機構貸付利息	127	101	483
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	22	18	100

注 24.3期決算より、利息及び配当金等収入を連結ベースに変更

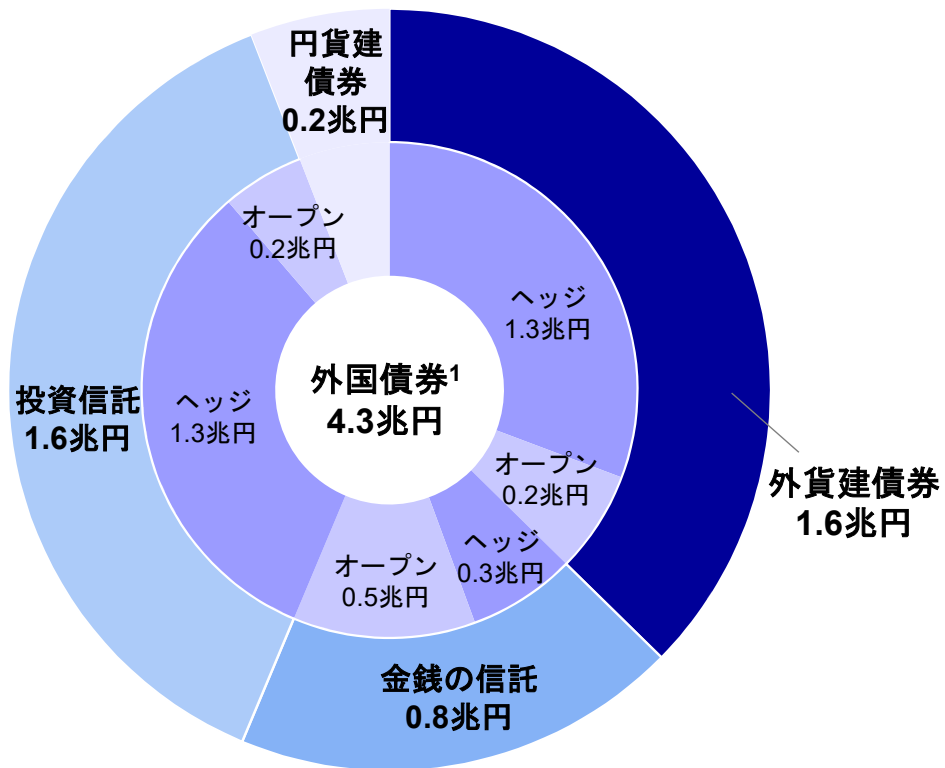
キャピタル損益の内訳

	24.3期 1Q	25.3期 1Q	(億円) (参考) 24.3期
キャピタル収益	1,218	1,385	4,276
金銭の信託運用益	584	432	1,814
有価証券売却益	445	564	1,511
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	110	135
その他キャピタル収益 ¹	188	277	814
キャピタル費用	△ 1,197	△ 1,085	△ 4,175
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 600	△ 580	△ 1,777
有価証券評価損	-	-	△ 0
金融派生商品費用	△ 255	△ 187	△ 958
為替差損	△ 7	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 335	△ 317	△ 1,439
キャピタル損益	20	299	100

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上
2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

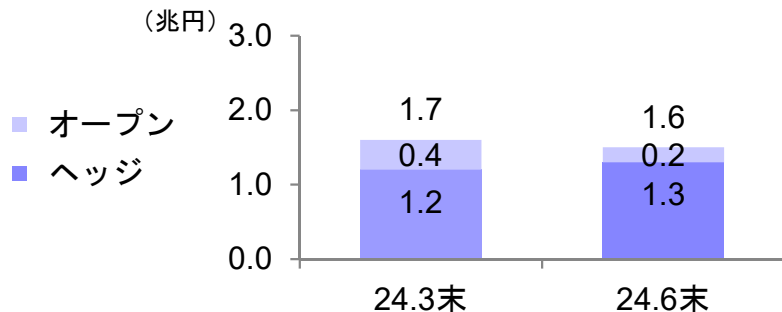
外国債券の投資状況（2024年6月末）

外国債券の内訳

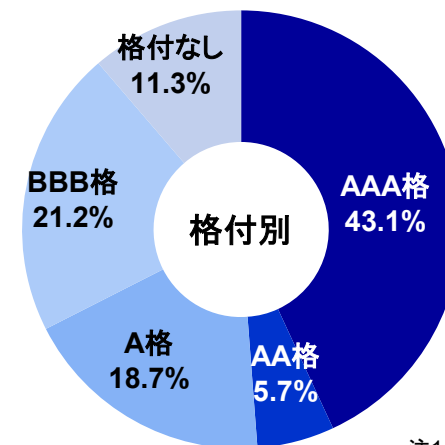
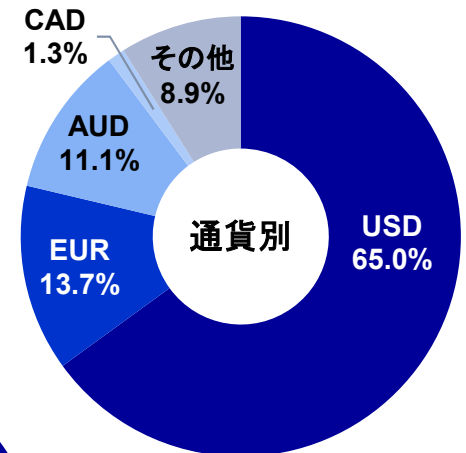
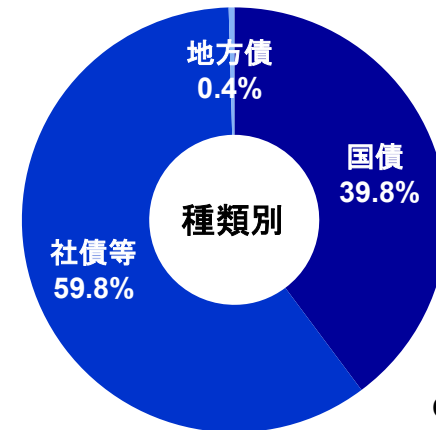


1. 収益追求資産における外国債券（資料P7、25参照）

外貨建債券残高の推移（前期末比）



外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上

注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

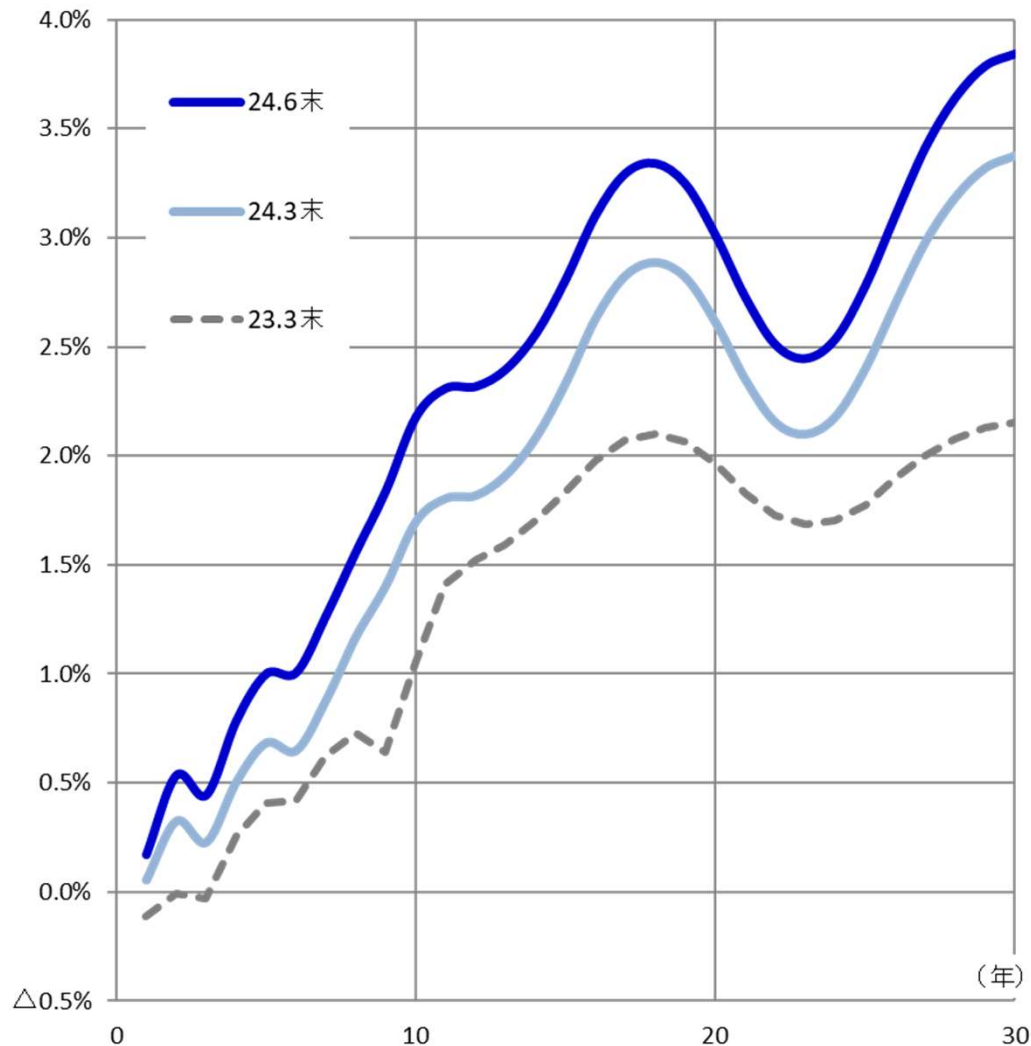
(億円)

	21.3末		22.3末		23.3末		24.3末		24.6末		対前期末 増減額
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
公社債	480,882	68.5%	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1 %	426,702	70.0 %	260
国債	373,456	53.2%	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2 %	362,203	59.4 %	1,827
地方債	55,839	8.0%	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3 %	24,695	4.1 %	△ 1,543
社債	51,585	7.4%	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5 %	39,804	6.5 %	△ 23
収益追求資産 ¹	111,812	15.9%	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3 %	113,275	18.6 %	2,139
国内株式 ²	25,142	3.6%	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9 %	36,546	6.0 %	638
外国株式 ²	4,895	0.7%	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2 %	8,156	1.3 %	734
外国債券 ²	66,067	9.4%	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2 %	43,164	7.1 %	△ 718
その他 ³	15,706	2.2%	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9 %	25,408	4.2 %	1,484
うちオルタナティブ資産 ⁴	6,822	1.0%	9,149	1.4%	13,136	2.1%	16,594	2.7 %	17,685	2.9 %	1,090
貸付金	49,640	7.1%	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4 %	30,240	5.0 %	△ 2,572
その他	59,394	8.5%	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3 %	39,214	6.4 %	1,046
うち現預金・コールン	14,650	2.1%	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0 %	13,657	2.2 %	1,684
うち買現先勘定 ⁵	-	-	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7 %	8,776	1.4 %	△ 1,695
うち債券貸借取引支払保証金 ⁵	25,850	3.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産	701,729	100.0%	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0 %	609,433	100.0 %	874

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定
5. 短期金融市場の取引において、現金担保レボ取引（勘定科目：債券貸借取引支払保証金）を新現先取引（勘定科目：買現先勘定）へ移行

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（23.3-24.6）



フォワード・レートの推移

	23.3末	24.3末 ^①	24.6末 ^②
10年	1.056 %	1.698 %	2.178 %
20年	1.967 %	2.610 %	3.010 %
30年	2.153 %	3.374 %	3.841 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

2024年3月末EV：①

2025年3月期1Qの新契約価値：②

2024年6月末EV：②

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

新旧区分別 損益計算書（単体）

（億円）

	21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		24.3期 1Q		25.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	8,957	6,992	11,079	6,667
保険料等収入	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	5,019	464	9,795	414
資産運用収益	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	1,203	2,037	1,237	2,093
その他経常収益	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	2,734	4,490	45	4,158
経常費用	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	8,785	6,723	10,818	6,252
保険金等支払金	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	7,415	5,926	6,554	5,317
責任準備金等繰入額	0	-	0	-	145	-	0	1	0	0	3,092	1
資産運用費用	595	117	565	133	2,078	390	1,476	1,351	496	385	251	544
事業費	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	733	348	745	330
その他経常費用	689	332	640	307	518	236	550	279	139	61	173	58
経常利益	2,625	824	2,467	1,089	471	704	607	1,018	172	269	261	414
特別損益 ¹	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	150	△ 123	13	△ 227
契約者配当準備金繰入額	187	467	182	548	183	436	90	468	40	116	22	148
税引前当期純利益	2,202	126	2,061	140	1,272	106	1,063	162	282	29	252	38
法人税等合計	611	60	573	49	364	36	287	53	82	9	76	9
当期純利益（又は当期純損失）	1,590	65	1,487	91	908	69	776	109	200	19	176	29

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	24.3期 1Q	25.3期 1Q
総資産	百万円	70,173,857	67,174,848	62,685,230	60,857,090	62,640,188	60,943,000
旧区分		37,815,270	35,929,138	33,692,133	32,404,929	34,096,979	31,941,418
新区分		32,358,586	31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,543,208	29,001,582
保有契約件数	千件	24,837	22,802	20,987	19,701	20,613	19,560
旧区分（保険）		8,944	8,061	7,265	6,605	7,100	6,458
新区分（個人保険）		15,893	14,740	13,722	13,095	13,512	13,101
新契約件数（個人保険）	千件	124	173	314	628	126	295
消滅契約件数 ¹	千件	2,357	2,209	2,128	1,915	500	436
旧区分（保険）		962	882	796	659	164	146
新区分（個人保険）		1,394	1,326	1,332	1,255	335	289
危険準備金繰入額 ²	百万円	△ 186,023	79,651	10,883	23,457	15,570	5,849
旧区分		△ 191,014	73,581	56,976	23,462	15,749	4,796
新区分		4,991	6,069	△ 46,093	△ 4	△ 178	1,052
価格変動準備金繰入額 ²	百万円	46,477	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 2,761	21,338
旧区分		23,121	40,045	16,140	38,686	12,330	22,725
新区分		23,355	27,743	△ 98,786	△ 54,848	△ 15,091	△ 1,386
追加責任準備金繰入額 ²	百万円	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	△ 60,086	△ 57,702
旧区分		30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	△ 59,715	△ 57,453
新区分		△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 370	△ 248

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の21.3期以降の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	24.3期 1Q	25.3期 1Q
保険料等収入	26,979	24,189	22,009	24,840	5,484	10,210
事業費等 ¹	5,035	4,790	5,197	5,216	1,280	1,303
経常利益	3,457	3,561	1,175	1,611	432	681
契約者配当準備金繰入額	654	731	620	558	157	171
当期純利益	1,661	1,580	976	870	210	209
修正利益	-	-	-	976	210	335
純資産	28,414	24,210	23,753	33,957	28,014	34,651
総資産	701,729	671,747	626,873	608,558	626,437	609,433
自己資本利益率（ROE）	7.0 %	6.0 %	4.1 %	3.0 %	-	-
RoEV ²	5.0 %	4.0 %	3.1 %	7.6 %	5.8 %	9.7 %
株主配当	427	359	355	360	-	-
自己株取得額	3,588 ³	349 ⁴	-	-	-	-
総還元性向	241.8 %	44.9 %	36.4 %	41.4 %	-	-
EV	40,262	36,189	34,638	39,650	36,523	39,819
新契約価値	△ 127	△ 115	△ 74	208	△ 6	241
基礎利益（単体） ⁵	4,219	4,297	1,923	2,240	576	434
保険関係損益	3,456	2,964	982	1,321	371	179
順ざや（利差益） ⁵	763	1,333	940	918	205	255

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

3. 2021年5月に実施

4. 2022年8月から2023年3月に実施

5. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

＜ご案内＞

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

- ・ 貸借対照表および損益計算書

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

- ・ その他財務データ

https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/financial_highlights.html

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。